

千葉市の財務書類 4 表
(平成 2 3 年度)

平成25年4月

財政局財政部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 基準モデルの特徴	1
3. 作成基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 財務書類4表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
6. 市民1人当たり財務書類	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
7. 経年比較（連結ベース）	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書	12

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとされました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」による財務書類を平成19年度決算から作成しており、このたび、平成23年度決算の単体及び連結ベースの財務書類4表を作成しましたので公表します。

2. 基準モデルの特徴

総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定するとともに、固定資産の評価を段階的に行いますが、基準モデルでは、すべての資産を公正価値（時価）により一括して評価を行います。

基準モデルを採用することにより、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

3. 作成の基準日

平成24年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

<対象会計及び団体>

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベースと、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベースで作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結ベース	単体ベース	一般会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計 都市計画土地区画整理事業特別会計	市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等 連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市土地開発公社 千葉市住宅供給公社 (財)千葉市都市整備公社 (財)千葉しみどりの協会 (財)千葉市動物公園協会 (財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会	(財)千葉市保健医療事業団 (財)千葉市教育振興財団 (財)千葉市スポーツ振興財団 (財)千葉市文化振興財団 (財)千葉市国際交流協会 (公財)千葉市防災普及公社 (社福)千葉市社会福祉事業団 株千葉都市モノレール モノレールサービス(株)

※千葉県市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

<金額表示>

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

基準日(平成24年3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を表しています。

資産：土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの

債権	【資産の部】		
		単体	連結
未収金	1 金融資産	113,318	121,191
税や使用料等で収入できていない額	(1) 資金	20,026	29,266
貸付金	(2) 債権	31,203	25,894
個人や団体への貸付金	① 未収金	25,930	26,227
その他	② 貸付金	8,366	2,737
未収金や貸付金に対する貸倒引当金など	③ その他	△3,093	△3,069
投資等	(3) 有価証券	0	2,069
出資金	(4) 投資等	62,088	63,962
民間企業などへ出資した資金	① 出資金	1,233	1,037
基金・積立金	② 基金・積立金	58,116	59,286
特定の目的のための積立金など	③ その他	2,740	3,639
その他	2 非金融資産	2,915,095	2,954,634
財団法人などへ出捐した資金	(1) 事業用資産	1,159,864	1,166,982
事業用資産(売却可能とされる資産)	① 土地	778,901	779,788
土地・建物	② 建物	333,210	334,237
庁舎、福祉施設、教育施設など	③ その他	47,753	52,958
その他	(2) インフラ資産	1,755,230	1,787,652
物品・車両・美術品・ソフトウェアなど	① 用地	699,996	699,996
インフラ資産(売却できないとされる資産)	② 施設	829,175	829,175
用地・施設	③ その他	226,059	258,481
道路、公園、水道施設、下水道施設など	(3) 繰延資産	0	0
その他	資産合計	3,028,412	3,075,825
建設中のインフラ資産に支出した金額など			

【資産】・・・単体ベースで3兆284億円、連結ベースで3兆758億円となっています。
 ◆資産のうち非金融資産(公共資産)が単体ベース・連結ベースともに96%となっています。
 ▼うち事業用資産
 単体ベースで1兆1,599億円、連結ベースで1兆1,670億円
 ▼うちインフラ資産
 単体ベースで1兆7,552億円、連結ベースで1兆7,877億円

負債：地方債や職員の退職給付引当金など、将来世代が負担しなければならないもの
 純資産：これまでの世代が負担してきたもの

(単位:百万円)

【負債の部】			流動負債	
	単体	連結		
1 流動負債	81,727	90,177	未払金	税の還付が済んでいない額など
(1)未払金	6,731	9,705	賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担分
(2)賞与引当金	3,516	3,583	翌年度償還予定地方債	地方債のうち、翌年度償還予定分
(3)翌年度償還予定 地方債	48,298	48,298	短期借入金	金融機関からの借入で返済期限が1年以内のもの
(4)短期借入金	0	4,356	その他	県税等の預り金や1年以内に支払うリース債務など
(5)その他	23,182	24,235	非流動負債	
2 非流動負債	1,169,690	1,201,462	地方債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
(1)地方債	1,097,145	1,097,145	借入金	金融機関からの借入で、返済期限が1年を超えるもの
(2)借入金	0	28,061	退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
(3)退職給付引当金	60,590	63,394	その他	支払いが1年を超えるリース債務など
(4)その他	11,954	12,862		
負債合計	1,251,416	1,291,639		
【純資産の部】			純資産	現在までの世代が負担した金額(正味の資産)
純資産合計	1,776,996	1,784,186		
負債・純資産合計	3,028,412	3,075,825		

【負債】・・・単体ベースで1兆2,514億円、連結ベースで1兆2,916億円となっています。
 ◆資産に対する負債の割合は、単体ベースで41%、連結ベースで42%となっており、この部分を将来世代が負担することを意味します。
 ◆負債は地方債（短期+長期）が大部分を占めており、連結ベースで1兆1,454億円となっています。

【純資産】・・・単体ベースで1兆7,770億円、連結ベースで1兆7,842億円となっています。
 ◆総資産に対する純資産の割合（総資産に対する現役世代の負担形成割合）単体ベースで59%、連結ベースで58%となっています。
 ◆純資産の1年間の増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書（P6）を作成しています。

(2) 行政コスト計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表わしています。

経費：業務委託料（指定管理委託料など）、貸倒引当金繰入、施設物品の賃借料、報償費などの費用
 業務関連費用：地方債利息、借入金利息、資産売却損などの費用
 移転支出：補助金や社会保障経費などの市以外の他の主体に移転することにより効果が出る費用
 経常収益：使用料手数料、水道料金、下水道料金など受益者が負担している金額

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
	439,150	492,275
1 経常業務費用	213,735	223,209
(1) 人件費	71,125	79,619
① 職員給料	43,281	48,702
② 賞与引当金繰入	3,516	3,586
③ 退職給付費用	7,895	8,630
④ その他(議員報酬など)	16,433	18,701
(2) 物件費	46,919	50,299
① 消耗品費	8,218	8,504
② 減価償却費(事業用資産分)	18,809	19,484
③ 維持補修費	11,323	12,828
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	8,568	9,483
(3) 経費	72,622	69,532
① 委託費	52,283	46,452
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	20,339	23,080
(4) 業務関連費用	23,069	23,759
① 公債費(利子分)	19,796	19,796
② その他(借入金支払利息など)	3,273	3,964
2 移転支出	225,414	269,066
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)	12,784	11,666
(2) 社会保障給付費(扶助費)	200,745	248,126
(3) その他(繰出金、公課費など)	11,885	9,273
【経常収益】	60,118	67,624
【少数株主利益】	—	32
【純経常費用】	379,031	424,683

【経常費用】・・・単体ベースで4,392億円、連結ベースで4,923億円となっています。
 ◆経常費用のうち、補助金や社会保障給付費などの移転支出が、単体ベースで2,254億円、連結ベースで2,691億円となり、全体のおよそ半分を占めています。

【経常収益】・・・単体ベースで601億円、連結ベースで676億円となっています。

【純経常費用（経常費用と経常収益の差額）】
 ◆単体ベースで3,790億円、連結ベースで4,247億円となっています。
 ◆純経常費用は、純資産変動計算書（P6）において、財源の使途として表示しており、税収等の財源調達により賄っています。
 ◆持続可能な財政運営を行うためには、経常費用を一定水準に維持する必要があることから、事務事業の一層の効率化を推進していきます。
 1人あたりの経常費用（総行政コスト）・・・525千円

(3) 純資産変動計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入
 財源の用途：市税などの一般財源や国・県からの補助金などの財源の使い道
 財源の調達：調達した財源の内訳
 資産形成充当財源変動の部：将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
 固定資産の変動：道路や公園などの社会資本の取得に伴う増加額と、過去に取得した社会資本の減価償却費の差額
 長期金融資産の変動：基金や出資金など長期金融資産の増減額
 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の再評価による増減額

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
		1,759,559
1 財源変動の部	5,971	5,341
(1) 財源の用途	461,753	510,108
① 純経常費用	379,031	424,683
② 固定資産形成(固定資産有償取得分)	22,005	23,093
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金など)	28,175	29,777
④ その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	32,541	32,555
(2) 財源の調達	467,724	515,449
① 税金(地方税、地方譲与税など)	189,553	189,553
② 社会保険料	37,979	37,979
③ 補助金等移転収入(国・県支出金)	120,899	143,027
④ 分担金・負担金等	52,556	76,061
⑤ その他(固定資産売却収入、 貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	66,737	68,830
2 資産形成充当財源変動の部	11,466	12,237
(1) 固定資産の変動(固定資産形成等－減価償却費等)	△4,313	△3,901
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産形成－長期金融資産償還)	17,466	17,824
(3) 評価・換算差額等の変動 (有価証券、土地等再評価による増減分)	△1,687	△1,687
3 少数株主持分変動の部	—	32
4 その他の純資産変動の部	0	41
【当期変動額】	17,438	17,651
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	△176
【期末純資産残高】	1,776,996	1,784,186

【財源変動の部】

調達した税金等を純経常費用(経常費用と経常収益の差額:P5 行政コスト計算書参照)、固定資産整備などに充てた結果、単体ベースで60億円、連結ベースで53億円増加しました。

◆マイナスとなる場合は、現役世代までで形成した純資産が純経常費用や固定資産整備などに流出したことを意味しますので、コストの削減や余剰資産の積極的な売却などによりプラスとなるよう改善が求められます。

【資産形成充当財源変動の部】

固定資産の変動がマイナスとなったものの、基金残高の増などにより単体ベースで115億円、連結ベースで122億円増加しました。

【当期変動額】

1年間の行政活動により、純資産は単体ベースで174億円、連結ベースで177億円増加しました。

(4) 資金収支計算書 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1年間の資金(現金預金など)の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

経常的収支：行政サービスを実施する際に、毎年度継続的に収入・支出されるもの
 資本的収支：固定資産の取得や貸付金などにかかる収入・支出
 財務的収支：地方債・借入金などにかかる収入・支出

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	967	10,712
1 経常的収支	62,452	69,539
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	397,241	443,196
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	459,693	512,735
2 資本的収支	△37,699	△39,339
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	87,227	89,836
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	49,528	50,497
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	24,753	30,200
3 財務的収支	△5,694	△11,613
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	112,544	119,065
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	106,850	107,453
【当期資金収支額】	19,059	18,588
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	△33
【期末資金残高】	20,026	29,266

<経常的収支>

単体ベースで625億円、連結ベースで695億円の余剰が発生しました。
 これは、税収入などの経常的収入によって人件費等の経常的支出がまかなわれたことを意味します。

<資本的収支>

資産売却収入より支出が多いため、資本的収支はマイナス(単体ベースで377億円、連結ベースで393億円の不足)となりました。一般的に資本的収支のマイナスは経常的収支により補われます。

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

◆経常的収支と資本的収支の合計で公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、単体ベースで248億円のプラス、連結ベースで302億円のプラスです。
 プライマリーバランスがプラスであると、公債に依存しない財政経営が行われたことを意味すると言われてます。

<財務的収支>

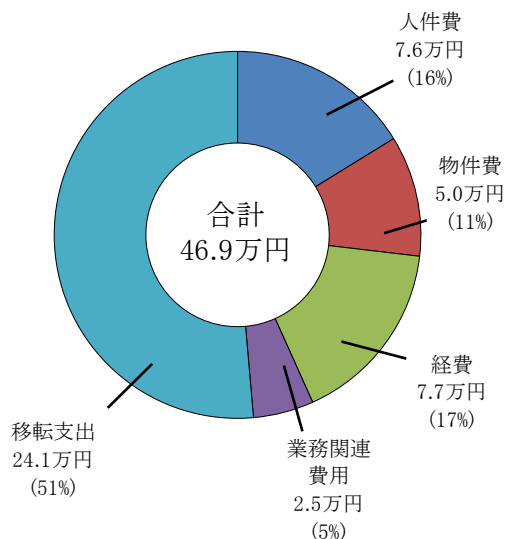
単体ベースで57億円、連結ベースで116億円のマイナスとなりました。
 これは、公債の発行(借金)より公債の償還(返済)・利払いの合計が大きいことを示しており、負債の増加に歯止めがかかっていることが窺えます。

(2) 行政コスト計算書

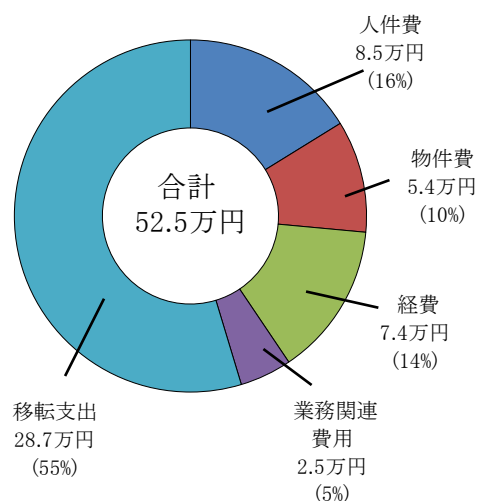
(単位:円)

【経常費用】		単体	連結
		468,603	525,292
1	経常業務費用	228,071	238,180
	(1)人件費	75,896	84,959
	① 職員給料	46,184	51,968
	② 賞与引当金繰入	3,752	3,827
	③ 退職給付費用	8,424	9,209
	④ その他(議員報酬など)	17,536	19,955
	(2)物件費	50,065	53,673
	① 消耗品費	8,769	9,075
	② 減価償却費(事業用資産分)	20,070	20,791
	③ 維持補修費	12,083	13,689
	④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	9,143	10,119
	(3)経費	77,493	74,196
	① 委託費	55,790	49,567
	②その他の経費(賃借料など)	21,703	24,628
	(4)業務関連費用	24,616	25,353
	①公債費(利子分)	21,123	21,123
	② その他(企業債借入金支払利息など)	3,493	4,229
2	移転支出	240,533	287,112
	(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	13,641	12,449
	(2)社会保障給付費(扶助費)	214,209	264,768
	(3)その他(繰出金、公課費など)	12,682	9,895
【経常収益】		64,150	72,160
【少数株主利益】		-	34
【純経常費用】		404,453	453,167

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



市民1人当たり経常費用・・・単体ベースで46万9千円、連結ベースで52万5千円
 市民1人当たり純経常費用・・・単体ベースで40万4千円、連結ベースで45万3千円

7. 経年比較（連結ベース）

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の経年比較を示します。

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1 金融資産	86,831	121,191	34,360
2 非金融資産	2,965,419	2,954,634	△10,785
資産合計	3,052,250	3,075,825	23,575
1 流動負債	72,103	90,177	18,074
2 非流動負債	1,213,436	1,201,462	△11,974
負債合計	1,285,539	1,291,639	6,100
純資産合計	1,766,711	1,784,186	17,475

平成22年度

平成23年度

資産 3兆523億円	負債 1兆2,855億円	負債 1兆2,916億円 (+61億円)
	純資産 1兆7,667億円	

→

<資産>

- ◆金融資産・・・積立による市債管理基金残高の増などにより増加しました。
- ◆非金融資産・・・固定資産の取得以上に減価償却による資産の劣化があったことにより、減少しました。

<負債>

- ◆流動負債・・・翌年度償還予定の地方債の増などにより増加しました。
- ◆非流動負債・・・退職給付引当金の減や、翌年度以降償還予定の地方債残高の減などにより、減少しました。

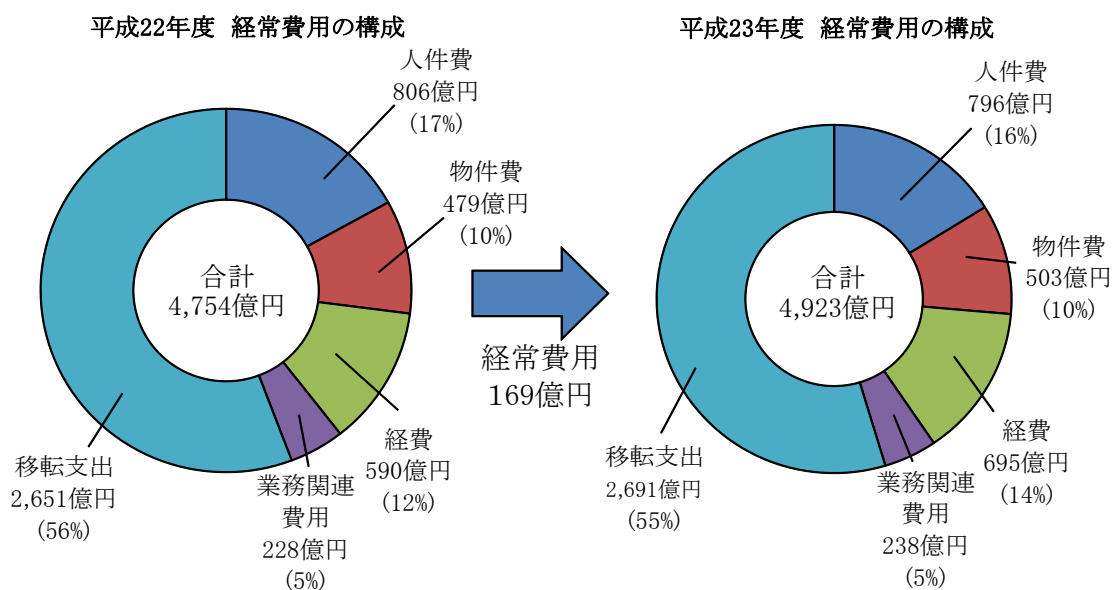
<純資産>

- ◆総資産に対する純資産の割合・・・57.9% → 58.0%
総資産に対する現役世代の負担形成割合が増加したことを意味します。
- ◆非金融資産に対する公債等の割合（社会資本等形成の世代間比率）
・・・39.7% → 38.8%
非金融資産に対する将来世代の負担割合が減少したことを意味します。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用	475,386	492,275	16,889
1 経常業務費用	210,263	223,209	12,946
(1)人件費	80,576	79,619	△957
(2)物件費	47,943	50,299	2,356
(3)経費	58,981	69,532	10,551
(4)業務関連費用	22,763	23,759	996
2 移転支出	265,123	269,066	3,943
経常収益	66,229	67,624	1,395
少数株主利益	0	32	32
純経常費用	409,157	424,683	15,526



<経常費用>

- ◆人件費・・・定員管理や給与の減額措置などによる人件費の減により、減少しました。
- ◆物件費・・・維持補修費の増などにより増加しました。
- ◆経費・・・貸倒引当金繰入の減がありましたが、委託費の増などにより増加しました。
- ◆業務関連費用・・・その他の業務関連費用の増などにより増加しました。
- ◆移転支出・・・医療費や扶助費（生活保護費等）などの社会保障給付費や補助金の増などにより、増加しました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1 財源変動の部	△5,577	5,341	10,918
(1)財源の使途	503,364	510,108	6,744
(2)財源の調達	497,787	515,449	17,662
2 資産形成充当財源変動の部	△1,015	12,237	13,252
(1)固定資産の変動	△13,033	△3,901	9,132
(2)長期金融資産の変動	12,051	17,824	5,773
(3)評価・換算差額の変動	△33	△1,687	△1,654
3 少数株主持分変動の部	35	32	△3
4 その他の純資産変動の部	5,632	41	△5,591
当期変動額	△925	17,651	18,576

<財源変動の部>・・・純経常費用の増加により「財源の使途」が増加したものの、税金や地方交付税の増加などにより「財源の調達」が「財源の使途」以上に増加したことから、その差引である財源変動の部は増加に転じました。

<資産形成充当>・・・固定資産の整備を行った以上に減価償却が大きかったので「固定資産の変動」が減少しました。他方、基金等の積み立てを増やした結果、全体として将来世代に対する資産形成が増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1 経常的収支	55,347	69,539	14,192
(1)経常的支出	438,671	443,196	4,525
(2)経常的収入	494,018	512,735	18,717
2 資本的収支	△38,258	△39,339	△1,081
(1)資本的支出	84,828	89,836	5,008
(2)資本的収入	46,571	50,497	3,926
1+2 基礎的財政収支	17,089	30,200	13,111
3 財務的収支	△24,209	△11,613	12,596
(1)財務的支出	157,236	119,065	△38,171
(2)財務的収入	133,028	107,453	△25,575
当期資金収支額	△7,119	18,588	25,707

<経常的収支>・・・社会保障給付費など経常的支出の増などがあった一方、補助金等移転収入の増加により、経常的収支が増加しました。

<資本的収支>・・・基金の積み立てが取り崩しよりも多かったことなどで、資本的収支が減少しました。

<財務的収支>・・・公債元本償還支出の減や、公債発行収入の減などがあった結果、財務的収支は増加しました。